



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	10,798	9.5	379	58.4	367	61.0	143	45.7
2019年3月期第2四半期	9,859	9.3	239	10.4	228	△28.6	98	△46.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 83百万円 (178.3%) 2019年3月期第2四半期 30百万円 (△86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	4.81	—
2019年3月期第2四半期	3.30	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	21,794	8,497	38.8	282.74
2019年3月期	23,093	8,712	37.6	289.98

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 8,456百万円 2019年3月期 8,672百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800	1.7	1,153	3.0	1,150	6.6	677	△3.2	22.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	31,256,600株	2019年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,348,528株	2019年3月期	1,348,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	29,908,072株	2019年3月期2Q	29,908,072株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦に伴う中国経済の減速などの影響や消費税増税に伴う景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループでは、国内建設市場においては、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しております。海外建設市場においては、海外向け建設資材販売の強化を図っており、また、建設コンサルタント事業として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長あるコンサルタント事業を展開しております。

中・長期的には公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事事業に進出し、さらには、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、建設用資機材の製造・販売事業においては、ケーブル製品分野における災害復旧・橋梁補修及び海外向け案件での製品納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上も寄与いたしました。

また、建築用資材の製造・販売事業においても、首都圏を中心とした都心再開発等での建築金物や鉄鋼製品の資材販売・工事が順調に推移したことなどから、売上高107億98百万円（前年同期比9.5%増）と増収となりました。

利益面では、各セグメントにおいて売上高による利益の増加があったことから、営業利益3億79百万円（前年同期比58.4%増）、経常利益3億67百万円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億43百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応が進められている中、日本各地で発生した激甚的な豪雨災害などの対策強化が急がれる状況となっております。そのようななか、ケーブル製品分野において、『グラウンドアンカーケーブル』、鉄鋼製品分野の『KIT受圧板』で災害復旧関連工事を中心とした製品販売が堅調であり、また、海外物件等での『外ケーブル』、港湾岸壁改良での『控索』などの製品販売も好調に推移したことから、増収・増益となりました。

コンクリート製品分野においては、東日本大震災の復興工事は福島県の沿岸部を除き一段落した状況で推移いたしました。また、宅地造成・太陽光発電敷地造成工事などの民間工事が順調に推移いたしました。また、E S C O Nでの各種製品の販売も良好に推移したことから、当事業の売上・利益に貢献いたしました。

この結果、この事業の売上高は48億56百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益2億98百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等を中心とした建築金物分野において、東北市場では東日本大震災復興関連工事が一段落したこともあり、売上は低調に推移いたしました。一方、首都圏市場では、大型工事である東京オリンピック・パラリンピックや都心再開発等の工事が最終段階の状況となるなかで、売上は緩やかに増加いたしました。

建築鉄骨分野においては、建築、建設向けの好調な受注に支えられた各種鉄鋼製品の販売が好調であり、また、大型鉄骨工事の進捗が引き続き順調に進んだこともあり、全体として増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は46億76百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益2億21百万円（前年同期比325.3%増）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開しております。

本年8月にはTICAD(Tokyo International Conference on African Development)(アフリカ開発会議)が日本で開催され、日本の経済的パートナーとしてのアフリカの可能性が注目されてきております。また、この事業では、特にアフリカのフランス語圏での強みを活かしてコンサルタント業界を牽引すべく会社を目指し、引き続き安定した受注獲得に向けて事業を推し進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「チュニジア国スファックス海水淡水化施設建設事業案件実施促進調査」などの案件が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は2億90百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は11百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。

## (補修・補強工事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の方針に基づき、重要インフラ等の機能維持を目的とした老朽化対策、具体的には老朽化が進行している橋梁、トンネル等の補修・補強工事に取り組んでおります。

受注面では、NEXCO関連工事受注や国土交通省案件工事受注など良好な受注環境が続いております。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間においては、8月、9月に発生した九州地域における豪雨災害の影響を大きく受け、工事中断に伴う待機費用等の原価増加により利益が圧縮される結果となり、増収・減益となりました。

この結果、この事業の売上高は9億75百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益29百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は217億94百万円(前連結会計年度末比12億98百万円減)となりました。内訳は、流動資産135億78百万円(前連結会計年度末比16億16百万円減)、有形固定資産56億36百万円(前連結会計年度末比4億22百万円増)、無形固定資産3億22百万円(前連結会計年度末比33百万円減)、投資その他の資産22億56百万円(前連結会計年度末比70百万円減)でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億37百万円、有形固定資産合計が4億22百万円増加いたしました。現金及び預金が10億31百万円、受取手形及び売掛金が8億91百万円減少したことなどによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は132億97百万円(前連結会計年度末比10億83百万円減)となりました。内訳は、流動負債が86億72百万円(前連結会計年度末比6億47百万円減)、固定負債が46億24百万円(前連結会計年度末比4億36百万円減)でありました。負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が5億88百万円、社債・長期借入金が4億67百万円減少したことなどによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は84億97百万円(前連結会計年度末比2億15百万円減)となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億43百万円増加いたしました。株主配当金の支払により利益剰余金が2億99百万円減少したことや、その他の包括利益累計額合計が61百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して10億38百万円減少して37億78百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1億87百万円でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益3億15百万円、のれん償却額を含む減価償却費2億28百万円、売上債権の減少額8億91百万円等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額3億14百万円、仕入債務の減少額5億10百万円、法人税等の支払額1億78百万円、その他(営業活動)1億62百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億97百万円でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出4億81百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億27百万円でありました。主な資金の増加は、短期借入金の収入1億20百万円、長期借入れによる収入2億円でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出6億37百万円、社債の償還による支出88百万円、配当金の支払額2億98百万円等でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,132,395	4,100,617
受取手形及び売掛金	7,552,636	6,661,132
商品及び製品	569,387	566,610
仕掛品	624,925	705,068
原材料及び貯蔵品	1,140,554	1,378,143
その他	200,720	199,272
貸倒引当金	△25,120	△32,255
流動資産合計	15,195,500	13,578,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,617,309	1,631,861
機械装置及び運搬具(純額)	595,416	705,522
工具、器具及び備品(純額)	68,524	76,978
土地	2,788,898	2,788,898
リース資産(純額)	136,679	268,045
建設仮勘定	7,427	165,641
有形固定資産合計	5,214,256	5,636,948
無形固定資産		
のれん	274,082	246,041
その他	82,172	76,372
無形固定資産合計	356,254	322,413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,296	1,532,471
その他	747,158	756,754
貸倒引当金	△28,348	△32,854
投資その他の資産合計	2,327,106	2,256,370
固定資産合計	7,897,617	8,215,733
資産合計	23,093,118	21,794,322

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838,269	4,249,533
電子記録債務	1,248,076	1,293,430
短期借入金	300,522	420,522
1年内返済予定の長期借入金	1,270,408	1,212,335
1年内償還予定の社債	177,000	177,000
未払法人税等	158,694	152,926
賞与引当金	115,677	146,522
工事損失引当金	—	441
その他	1,211,300	1,020,127
流動負債合計	9,319,948	8,672,838
固定負債		
社債	365,000	276,500
長期借入金	3,356,175	2,976,696
役員退職慰労引当金	613,210	507,810
退職給付に係る負債	416,950	415,404
資産除去債務	153,616	149,567
その他	155,581	298,377
固定負債合計	5,060,533	4,624,354
負債合計	14,380,481	13,297,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	991,898	991,898
利益剰余金	6,633,655	6,478,536
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,605,833	8,450,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,610	21,528
為替換算調整勘定	△3,303	△52,719
退職給付に係る調整累計額	40,510	36,691
その他の包括利益累計額合計	66,817	5,500
非支配株主持分	39,985	40,914
純資産合計	8,712,636	8,497,129
負債純資産合計	23,093,118	21,794,322



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,859,392	10,798,125
売上原価	7,450,860	8,115,034
売上総利益	2,408,532	2,683,091
販売費及び一般管理費	2,168,681	2,303,116
営業利益	239,851	379,974
営業外収益		
受取利息	154	84
受取配当金	3,935	4,101
受取手数料	4,896	6,472
受取家賃	4,548	4,582
為替差益	4,248	—
貸倒引当金戻入額	5,399	374
その他	18,554	15,835
営業外収益合計	41,736	31,451
営業外費用		
支払利息	22,387	17,535
売上割引	8,305	9,774
為替差損	—	2,720
寄付金	1,610	1,601
持分法による投資損失	19,232	10,668
その他	1,564	1,316
営業外費用合計	53,099	43,616
経常利益	228,488	367,809
特別利益		
固定資産売却益	475	1,299
投資有価証券売却益	4,413	—
特別利益合計	4,888	1,299
特別損失		
固定資産売却損	62	3,502
固定資産除却損	578	370
ゴルフ会員権売却損	130	—
投資有価証券評価損	3,050	—
役員退職慰労金	3,000	47,700
災害による損失	—	2,412
特別損失合計	6,821	53,985
税金等調整前四半期純利益	226,555	315,123
法人税等	130,452	170,232
四半期純利益	96,103	144,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,729	928
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,832	143,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	96,103	144,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,014	△8,081
退職給付に係る調整額	△3,243	△3,819
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,842	△49,415
その他の包括利益合計	△66,070	△61,316
四半期包括利益	30,032	83,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,762	82,645
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,729	928

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	226,555	315,123
減価償却費	154,353	200,674
のれん償却額	40,454	28,041
固定資産除却損	578	370
持分法による投資損益(△は益)	19,232	10,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,399	11,641
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,208	30,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,680	△105,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6,005	△7,049
工事損失引当金の増減額(△は減少)	5,156	441
受取利息及び受取配当金	△4,089	△4,185
支払利息	22,387	17,535
売上債権の増減額(△は増加)	82,076	891,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523,761	△314,954
仕入債務の増減額(△は減少)	9,599	△510,164
前受金の増減額(△は減少)	66,201	10,435
その他	△332,063	△162,010
小計	△264,194	413,516
利息及び配当金の受取額	8,649	4,185
利息の支払額	△23,135	△18,590
法人税等の支払額	△214,732	△178,017
特別退職金の支払額	—	△47,700
その他	15,725	14,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477,687	187,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	89,562	—
定期預金の預入による支出	△6,152	△7,001
有形固定資産の取得による支出	△60,141	△481,821
有形固定資産の売却による収入	3,535	2,015
無形固定資産の取得による支出	△34,935	△8,330
投資有価証券の取得による支出	△7,986	△2,336
投資有価証券の売却による収入	40,801	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4,356	△973
貸付けによる支出	△4,000	△81
貸付金の回収による収入	668	1,202
保険積立金の解約による収入	26,477	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,473	△497,327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120,000	120,000
長期借入れによる収入	410,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△698,872	△637,552
社債の償還による支出	△128,500	△88,500
配当金の支払額	△269,343	△298,906
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,388	△22,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,103	△727,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	△1,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,009,926	△1,038,779
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,033	4,817,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,090,106	3,778,246

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,239,534	4,568,363	245,068	806,425	9,859,392	—	9,859,392
セグメント間の内部売上 高又は振替高	371,058	32	—	—	371,091	△371,091	—
計	4,610,593	4,568,396	245,068	806,425	10,230,484	△371,091	9,859,392
セグメント利益又は損失 (△)	290,786	52,030	△23,656	68,484	387,644	△147,793	239,851

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△147,793千円には、セグメント間取引消去△922千円、のれんの償却額△40,454千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△106,416千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	4,856,008	4,676,529	290,272	975,315	10,798,125	—	10,798,125
セグメント間の内部売上 高又は振替高	244,715	—	—	350	245,065	△245,065	—
計	5,100,723	4,676,529	290,272	975,665	11,043,190	△245,065	10,798,125
セグメント利益	298,892	221,297	11,496	29,402	561,088	△181,114	379,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△181,114千円には、セグメント間取引消去9,048千円、のれんの償却額△28,041千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△162,120千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。